

I 調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が31回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

登録電気通信事業：全事業者

届出電気通信事業：資本金3千万円以上の株式会社

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

(3) インターネット附随サービス業：業界名簿により把握した事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入及びインターネット受付システムより入力)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 地方別取得設備投資額

(5) 資金調達状況等

(6) リース契約額等

(7) 設備投資環境等

5 調査時期

平成17年8月

6 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,485	587	39.5
登録電気通信事業	306	202	66.0
届出電気通信事業	1,179	385	32.7
放送事業	839	601	71.6
民間放送事業	495	364	73.5
地上系	359	284	79.1
衛星系	136	80	58.8
ケーブルテレビ事業	344	237	68.9
インターネット附随サービス業	337	82	24.3
合 計	2,661	1,270	47.7

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している所がある。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成16年度(実績見込額)および平成17年度(計画額)について、連続する2年(平成16年度と平成17年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(登録電気通信事業者)等とは、NTT(東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株))以外の登録電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)他8社)を含む。)としている。
- 6 平成15年度以前の電気通信事業の実績額は、旧第一種電気通信事業及び旧第二種電気通信事業の数値である。